

## 3.11以降の社会に立ち向かうための「解決力」を身につける経営学部教育

## I 経営学部を取り巻く状況

世界のメディアは今、日本が危機に陥っていると大きく報道しています。その直接的なきっかけは、もちろん東日本大震災と原子力発電所事故です。しかしそれ以前から、少子高齢化によって社会経済を支える人口減少が進んでおり、同時に新興経済国に押されて経済不況も長引いています。

一方で、この間、世界は急速にグローバル化しており、インターネットで情報が瞬間に国境を越える時代となりました。中東や北アフリカでは、twitterやfacebookを武器に反政府運動が繰り広げられ、動画ニュースがそれをさかんに報道しています。また、隣国、中国は急ピッチで大きな経済発展を遂げ、GDPでも日本を抜き去り、日本の街なかでさえ中国語が頻りに耳に入るような時代になりました。

激動する世界において、危機を迎えている日本。今後、日本が復興に向けてどうしていくのか、世界は注目しています。このような時代状況にあって、次代を担う若者への期待は切実なものです。

そして、それは人間の営み＝ビジネスを教育研究の柱とする、立命館大学経営学部で課せられる責務、求められる期待がますます大きくなっていることを意味します。わたした



ちは、今何をなすべきか、何ができるのかを考え、真摯な姿勢でそれらをひとつひとつきちんと実行に移していかななくてはなりません。

## II 経営学部の目指す教育

上記のような状況において、ピンチをチャンスに変えるべく、積極的にリーダーシップを担い、ビジネスによって未来を切り拓いていくような若者を育てるという役割が経営学部には期待されています。若者が人生の道標となる志を育み、自分の道を歩んでいくための自信と力を蓄えることに対して、いかにサポートできるのか、これが経営学部の課題となります。

これまで経営学部は、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という学部理念に基づいて、具体的に以下のような能力を身につけた学生の育成を目標として掲げてきました(ディプロマ・ポリシー)。

- 1 主体的に学び、思考し、社会への貢献に資する能力
- 2 広い視野で異文化を理解し尊重する能力
- 3 豊かな個性をマネジメントやビジネスに活かす能力
- 4 経営学の専門知識と論理的思考能力
- 5 ビジネス社会で必要とされる国際的コミュニケーション能力
- 6 ビジネスに関する問題発見・問題解決能力
- 7 マネジメント課題の報告、討論・情報発信能力

就職活動や資格取得につながる教育支援もやはり上記7つの能力と、そして大学生活で育まれる志とが結びついていく中でこそ、真価を発揮することでしょう。

上記のディプロマ・ポリシーとカリキュラ

ム・ポリシーの整合性を図ることはもちろん、カリキュラム運営が想定どおり実施されているかを確認し、定期的なカリキュラム改善やお題目に終わらない真摯なFD(ファカルティ・デベロップメント)活動に結実させていかなければなりません。学生のクラスへの積極的な参加や、自分の考えを論理的に発信できる語学力、そして学生の将来を視野に入れた国際化教育やキャリア教育をさらに推進していく必要があると考えています。

## III 学部としてのこの4年間の取り組み

## 1 学部国際化への取り組み

経営学部・研究科には、全学部・研究科でも多い235人(21.1%、2010年5月現在)の正規留学生が学んでおり、学生構成からも国際化が進んだ学部・研究科といえるでしょう。国際化に対応した英語力の向上に向けては、学科ごとにミニマムレベル(最低到達基準)を設定して、英語力の強化を正課と課外講座の両面から取り組んでいます。海外留学にむけた支援では、CLA(言語習得センター)や孔子学院の講座受講料補助、TOEFL®とIELTS®(International English Language Testing System)の受験料補助を行っています。

とくに国際経営学科においては、「国際的に展開するビジネスにおいて異文化理解をもとに、専門性を活かしてリーダーシップを発揮する人材」の育成を目指して独自の国際教育プログラム「Global Business Leadershipプログラム」を開発してきました。このGBLプログラムは、BKCでの国際教育(Business Studies at BKC)と、海外留学プログラム

## 4 進路・就職との結びつき

大学卒業時に社会から求められている「質」は、語学力や国語力などの基礎学力、経営学を深く学ぶことで生まれる専門力、そしてそれを実際の仕事に反映させる実践力から成り立っています。

ビジネスがグローバル化する中で求められる語学力を担保するためのミニマム基準、専門的な視点から物事を判断する能力をつけるための系統履修システム、そして初年次から卒業時までつづく小集団教育を受けることで磨かれるプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力、さらにそれを複合的に組み合わせることから発揮される実践力、これらを総合的に発展させることが今後の経営学部の教学に期待されています。



ミニマム基準の設定や、どのタイミングで何を学ばよいかを示してくれるカリキュラム・ツリーと呼ばれる系統履修システムです。これによって、興味をいたずらに拡散させたり、時間割上とやすい科目を脈絡なく登録し、必要単位数は履修し終えたものの、何を学んだかが明確ではないというような弊害を取り除くことができます。さらに学びの実態調査を継続的にを行い、その結果を分析することで、学生の皆さんの要望が吸い上げられ、それを講義に反映するというシステムを作り上げることが可能になります。

## 3 今後の学部FDのありかたについて

このように学生のみなさんのニーズを発掘していく一方で、講義を行う教員側の教育の質を高める努力も必要になってきます。たとえば、教員は共同研究やミーティングを通じてお互いの研究内容をよく理解することに努めるとともに、大講義系科目のスキル交流を行うことで教育スキルの向上を追求しています。大学らしい学びを保証するための重要な要件である、ST比(教員一人当たり学生数)改善などと併せて努力をしています。

ゼミナール大会への参加率向上、およびオリター制度の活用による新入生と上回生が一体となった学びのコミュニティを形成することで教育効果の改善を目指してきました。すでにオリターからの提案を積極的に受け入れ、新入生に対する図書館ガイダンスを体験型・実習型に変えることなどの成果をあげてきています。今後も、このような取り組みを継続すると同時に、「学びの実態調査」に基づく効果的な学習やクラス運営のあり方などに取り組んでいく必要があると考えています。

また、2回生以上においては、初年次で培った経営学への興味を持続させるとともに、2回生ゼミから卒業特別研究へと至る小集団教育を充実させていくことにします。こういった学生が主体となって学ぶ学習法を「アクティブラーニング」と呼びます。このアクティブラーニングの充実が今後の大学教育の鍵になると経営学部は考えています。

## 2 回生ごとの学びの道筋の確立

アクティブラーニングを推進するとともに、学力の向上を自ら検証していけるシステムを作り上げていく必要があります。それはたとえば、英語において示されているような

(Business Studies Abroad)とが有機的に連携していることが特徴です。

第一に、その入口となる入試制度では、2010年度入学生から高度な英語・中国語の能力を持ち、海外に留学をしてビジネスを学ぶ強い意欲をもつ受験生を対象としたAO入試を実施し、国際ビジネスに高い意欲を持つ学生を迎えています。

第二に、BKCでの国際教育では、留学前の準備学修と留学後の留学成果を高める教育に力を入れています。留学前の準備学修として、高度な外国語運用能力の育成を目指して専門外国語を充実、さらに「英語経営学入門Ⅰ・Ⅱ」と必修英語科目との連携や、「中国語経営学入門」の新設を行いました。また、海外留学に向けたTOEFL®、就職など将来のキャリア形成に向けたTOEIC®の団体受験を行っています。さらに、留学予定の学生と海外からの交換留学生とが外国語で国際ビジネス研究を行ったり、海外インターンシップと連動したGBL型プロジェクト研究を開講したりし、海外への留学やインターンシップの前から異文化や国際ビジネスに触れる準備教育を行っています。

留学後の学修では、英語による経営学の専門科目や、国際経営分野の専門演習(ゼミナール)を開講し、外国語を使って経営学や国際ビジネスを深く学ぶことができます。

第三に、海外留学プログラムでは、夏期休暇を利用して短期海外留学(4週間)をする「BSAⅠ」、ヨーロッパやアジアの大学で英語や中国語を学んだり、外国語を使って経営学を学ぶ長期海外留学の「BSAⅡ(1セメスター)・BSAⅣ(2セメスター)」、イギリス、アメリカ、中国で国際ビジネスを実務体験する「BSAⅢ」という、3タイプの留学と国際インターンシップを実施しています。あわせて、中国やドイツで企業を訪問したり、マネージャーにインタビューする「海外テクニカルビジット」も実施し、学科を問わず国際ビジネスへの見聞を広げる機会を設けています。

第四に、全学機関である国際部(国際教育センター)との連携も図りながら、国際化を推進しています。2009年度から、英語圏の大学への長期留学プログラムへの参加を前提とした学生に、アドバンスな英語教育や海外留学の支援を行う「グローバルゲートウェイプログラム(GGP)」に参画しています。さらに、全学の短期留学生受入プログラム「Study in Kyoto Program(SKP)」に経営学部の英語開講科目を中心に学修する「Business Track」を提供し、世界中からの短期留学生を経営学部に受け入れています。

以上のように、2006年度のカリキュラム

改革と国際経営学科の開設に伴う国際化に取り組んだ結果、経営学部の国際化は大きく進展しました。特に、経営学部は文学部に次ぐ205名(2011年3月現在)の学生が海外派遣プログラムに参加をしています。2011年度以降もアジア、欧米の大学や企業との連携を図りながら、留学や企業実習といった海外派遣プログラムの充実を図るとともに、英語での専門科目の充実、留学支援など、いっそうの国際化に取り組んでいきます。

表1 経営学部の海外派遣プログラム

プログラム名	対象回生	派遣期間	タイプ	国・地域
BSAⅠ (短期海外留学)	1回生以上	4週間	イニエーション型	ニュージーランド、アメリカ、中国
BSAⅡ (長期海外留学)	2回生以上	6~8ヶ月	モチベーション型	フランス、スウェーデン、ドイツ、ニュージーランド、中国、タイ
BSAⅢ (海外実習)	2回生以上	数週間 1~2ヶ月	キャリア・デベロップメント型	イギリス、アメリカ、中国
BSAⅣ (長期海外留学)	2回生以上	1年間	アドバンス型	イギリス、フランス、スウェーデン、ドイツ、ニュージーランド、中国、タイ
海外テクニカルビジット	2回生以上	1~2週間	海外企業訪問	ドイツ

## 2 | カリキュラム改革による系統履修

2010年度にカリキュラム改革を実施し、総合基礎科目を「企業と経営」「企業と会計」「マーケティング」「経営財務」「マネジメント論」の5科目としました。これにあわせて2回生から履修できる専門科目を再編成しました。また、専門科目を各コース内で系列ごとにまとめることで、科目相互の関連性を学生によりわかりやすく示すとともに、学生の興味・関心に応じて科目選択しやすくしました。

系統履修の重視とともに経営学科ではマーケティングコース、経営戦略・アントレプレナー(起業家)コース、会計・ファイナンスコースへの再編成を行いました。さらに、それまで入学時に決定していたコースを2回生からの選択に変更しました。このことにより1回生時には全ての学生がコースの枠に縛られることなく、「企業と経営」「企業と会計」「マーケティング」「経営財務」および基礎演習といった基礎専門科目を通じ基礎的な専門知識を身につけた上でコース選択ができるようになり、各自の興味関心と希望するコースとのミスマッチが発生することのないようにしました。

## 3 | 小集団教育について

小集団での最大の改革は、従来、3回生から開始していた専門演習(ゼミナール)を2011年度より2回生から開始することに変更したことです。1回生での総合基礎科目の履修とともに、「基礎演習」においての報告(プレゼンテーション)や討論(ディスカッション)およびゼミナール大会への参加を終え、経営学に関する興味・関心が深まっていく2回生から専門演習を開始することで、より深く経営学に関する現代的諸問題を研究できるようになりました。また、4回生では、3回生までに優秀な学業成績を修め、これをさらに深めたいという意欲と熱意をもった学生のみなさんのために「卒業特別研究」を設けました。

他にも、「基礎演習」の共通テキスト『経営学部で学ぶために』の内容を2008年度版より改訂し、初めて経営学に接する1回生にとってより身近であり、かつ現代の企業経営の現状や課題に則した内容に再編集しました。またこの間、1回生ゼミナール大会への参加がほぼすべてのクラスで定着し、絶えず9割以上の学生が「基礎演習」において何らかの課題や問題をグループ論文にまとめ、同様のテーマを扱う他のクラスの班との間でプレゼンテーションを行い、議論することを経験しています。このようにゼミナール大会が一定の成果をあげるようになったことから、07年度から10年度ではさらに一歩踏み込み、ただ単にゼミナール大会への参加を促すだけではなく、その過程での自発的な学びの支援にも力を入れてきました。たとえば、論文およびプレゼンテーションの質的な向上を目指す上で、さらには「基礎演習」をベースとした2回生以上での学びを促進する上で、中心的な施設となる図書館の利用法について、オリターが中心となったライブラリーツアーを各クラスで充実させてきました。その結果、表2のように06年度と比較した場合、07~10年度での1人当たり図書貸し出し冊数は倍増しました。加えて、論文の執筆が始まる後期にはES(エデュケーションal・サポーター)を導入することで、これまで以上にキメ細かな対応と指導ができるようになりました。

表2 1回生一人当たりの貸出冊数

年度	貸出冊数	学生数	1人当たりの貸出冊数
2006年度	5,430	943	5.76
2007年度	9,140	949	9.63
2008年度	10,750	1,005	10.70
2009年度	9,121	909	10.03
2010年度	8,706	826	10.54

## 4 | 「学びの実態調査」の実施とその成果

従来、経営学部では授業アンケートを通じて学生のみなさんの声を集め、これを教学改善に役立てる試みを行ってきました。これをより精緻化したものが「学びの実態調査」です。経営学部では2010年度にこれを1・3回生を対象に実施し、学科・コース別、GPAや履修授業の形態別に分析を行い、結果を把握することでカリキュラムや授業実践改善に努めていきます。

1回生に対する調査結果では、特に学科・コース・入試形態別で、入学動機、高校時代の授業外学習時間、授業経験と取り組み方、高校での成長感などを把握しました。これにより、一般入試と推薦・特別入試における、授業外学習時間の差が明確にあった一方で、授業経験の差(一般入試生はディスカッションやプレゼンテーションをあまり経験していない)も明確であり、これらの結果に基づいて初年次教育における授業形態の検討が必要になってきています。

3回生に対する調査結果では、特に学科・コース別の授業外学習時間・予習復習時間、授業経験・取り組み方、成長感、学習意欲の向上、満足度などを把握しました。そこでは、学科・コースが掲げている教学目標がよく達成されていると捉えられる結果を多く得ることができました。たとえば、国際経営学科では全体に評点が高く、学びに対する積極的な姿勢が伺え、アカウンティング・ファイナンス系では、授業外学習時間やエクステンションセンターでの学習、アントレプレナー教育プログラムでは、教員・学生間のコミュニケーション、実習・体験型の学習が学部内で相対的に多い傾向が示されています。



## 5 | 特色のある教育の推進 アントレプレナー教育プログラム

経営学部ではより実践的な経営学を学びたいというみなさんからの要望にこたえる形のひとつとしてアントレプレナー教育を進めてきました。大学で学んだ知識とそこから生まれた新たな発想を基礎として、「起業」をめざすというまさに「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する」コンセプトそのままに、教員に加えて外部の経験者を招聘し、このプロジェクトをすすめるという試みは全国的にも注目を集めると共に質の面で関西有数との評価を得るまでに至っています。

## 6 | 会計分野での取り組み

経営学部では、ビジネスで世界共通言語として利用されている複式簿記を重視しており、従来より初年次教育における正課として日商簿記検定3級と2級の合格を目指す講義科目「簿記入門Ⅰ」と「簿記入門Ⅱ」を開講しています。

経営学部においては毎年500名以上の学生が日商簿記3級の取得を目指す「簿記入門Ⅰ」を受講し、入学後すぐの6月検定試験において毎年200名から300名と多くの学生が簿記資格を取得しています。過去4年間の平均合格率はおおよそ60%に達しており、全国平均の35.2%を大幅に上回っています。さらに日商簿記2級の取得を目指すため、300名以上の学生が「簿記入門Ⅱ」も受講しています。入学してから半年後の11月に行われる簿記検定において、多くの学生が日商簿記検定2級に合格し、過去4年間の平均合格率は52%と非常に高い合格率となっています。これは全国平均の27.5%を大きく超える結果となっており、経営学部の初年次教

育における簿記技能の習得という目標を達成しています。

また国際財務報告基準(IFRS)の普及が世界的な傾向となっており、会計専門家が活躍することができるフィールドが世界に広がってきています。その中で、公認会計士の果たす役割がますます重要となってきています。経営学部では、公認会計士受験生の支援をエクステンションセンターとともに行ってきた結果、多くの合格者を輩出しており、大学別合格者数では、2007年に10位、2008年に8位、2010年には7位と、全国的にも多くの会計士試験合格者を輩出する大学となることができました。

このように、経営学部において初年次教育として簿記技能の習得を重視し、公認会計士を目指す学生の支援を行うことにより、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する」ために必要な会計マインドの育成という目標に向かってより一層の支援に取り組みます。

## 7 | 進路・就職

昨今の厳しい就職状況を反映して、学生のみなさんの進路・就職に対する関心もいっそう高まる傾向にあります。採用側が厳選採用方針を堅持しつづける中で、学生の学習内容や学力に対する要求もますます高まっています。そのような状況の下で、卒業者数に対する進路決定率は、過去3年間で82.3パーセントと他学部と比較しても高く、健闘しているといえます。しかし、その一方で就職見込みが立っていないかったり、就職しない、あるいは不明などの層も一定存在しており、その原因究明を先に述べた「学びの実態調査」の結果などと照らし合わせることで進めています。

## IV 今後の学部教育の方向性と課題について

### 1 | 学びの構造の明確化

最近の厳しい就職状況などを反映して、大学教育の質や大学での学びの内容に対する社会からの評価がますます厳しさを増しています。そのような中で大学として確固とした学びの構造を示すことが求められています。

とくに、みなさんの学びへのモチベーションを高める鍵となる初年次教育の充実がいっそう求められています。経営学部は従来から「基礎演習」クラス定員の縮小や、1回生学内